



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 新内外綿株式会社
コード番号 3125 URL <http://www.shinnaigai-tex.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福井 真吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 長門 秀高

TEL 06-4705-3781

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年3月26日～平成28年9月25日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,174	△9.3	133	132.3	130	165.8	76	358.0
28年3月期第2四半期	3,497	△3.8	57	△27.0	48	△37.5	16	△64.1

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 59百万円 (383.0%) 28年3月期第2四半期 12百万円 (△63.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	3.93	—
28年3月期第2四半期	0.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,864	2,826	58.0
28年3月期	5,071	2,816	55.4

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 2,820百万円 28年3月期 2,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年3月26日～平成29年3月25日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	0.2	280	4.5	280	11.8	150	14.1	7.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	19,598,000 株	28年3月期	19,598,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	38,225 株	28年3月期	38,212 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	19,559,784 株	28年3月期2Q	19,561,512 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、政府・日銀の各種成長戦略の効果もあり、昨年のマイナス成長からわずかながらプラス成長に転じております。ただし足下の民間消費に関してはまだまだ低い水準であり、今後についても不透明感が漂っており、引続き厳しい状況が続くと思われまます。今後につきましては、各国中央銀行の政策決定が重要なポイントと思われまますが、それぞれの地域において問題を抱えている中、その内容については不確実性が増すものと考えられます。

このような状況のもとで、当社グループ紡績部門におきましては、「はやいや〜ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産販売システムの一層の進化などにより新たな販路開拓に努めてまいりましたが、得意先各産地において期間中想像以上に動きがにぶく、苦戦を強いられました。この結果、同部門の売上高は20億56百万円となり、前年同期比2億40百万円(10.5%)の減収となりました。テキスタイル・製品部門におきましては、当社の得意とするテンセル素材を中心に、国内・海外生産のオペレーション、東京市場の開拓等、各分野への取り組みを進めましたが、織物分野の不調、製品分野においては一部不採算分野からの撤退などにより、同部門の売上高は11億17百万円となり、前年同期比83百万円(7.0%)の減収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は31億74百万円(前年同期比3億23百万円の減少)となりました。利益面におきましては、紡績部門は付加価値商品投入により売上減ながら収益性を大幅に改善し、増益となりました。テキスタイル・製品部門におきましても、主要取引先との取組強化と不採算分野からの撤退などにより収益を改善しました。この結果、営業利益は1億33百万円(同75百万円の増加)、経常利益は1億30百万円(同81百万円の増加)となりました。法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額等計53百万円を計上しました結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円となり、前年同期比60百万円の増益となりました。

また、財務面におきましては、有利子負債は2億51百万円となり、前連結会計年度末比で63百万円の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比2億6百万円減の48億64百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加、売上債権の減少とたな卸資産の減少等によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比2億16百万円減の20億38百万円となりました。これは主として仕入債務の減少等によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比9百万円増の28億26百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加等によるものです。この結果、自己資本比率は58.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3億64百万円となり、前連結会計年度末比2億32百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2億54百万円(前年同期は2億71百万円の獲得)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益(1億30百万円)、売上債権の減少額(2億94百万円)等による増加と、仕入債務の減少額(2億13百万円)等による減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、31百万円(前年同期は36百万円の使用)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得(30百万円)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、13百万円(前年同期は2億47百万円の使用)となりました。

これは主として、短期借入金の純増額(63百万円)等による増加と、配当金の支払(48百万円)等による減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日に公表しました業績予想につきましては、修正を行っております。詳しくは、平成28年10月25日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成29年3月26日に開始する連結会計年度および平成30年3月26日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.22%から30.81%に、平成31年3月26日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.22%から30.58%となります。

この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,867千円減少し、法人税等調整額が4,895千円、その他有価証券評価差額金が28千円、それぞれ増加いたします。

また、再評価に係る繰延税金負債は27,914千円減少し、土地再評価差額金が同額増加いたします。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月25日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,332	364,294
受取手形及び売掛金	1,423,712	1,080,696
電子記録債権	86,140	119,108
商品及び製品	607,016	495,258
仕掛品	82,633	69,668
原材料及び貯蔵品	267,230	315,459
繰延税金資産	33,096	35,836
その他	51,738	36,120
貸倒引当金	△554	△443
流動資産合計	2,682,346	2,515,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,809,022	1,836,019
減価償却累計額	△1,608,931	△1,620,293
建物及び構築物(純額)	200,090	215,726
機械装置及び運搬具	2,081,332	2,089,643
減価償却累計額	△2,011,076	△2,021,082
機械装置及び運搬具(純額)	70,255	68,561
土地	1,702,657	1,702,657
建設仮勘定	3,990	—
その他	199,652	198,979
減価償却累計額	△150,490	△157,048
その他(純額)	49,161	41,930
有形固定資産合計	2,026,155	2,028,875
無形固定資産		
のれん	101,800	74,420
その他	7,420	5,519
無形固定資産合計	109,221	79,940
投資その他の資産		
投資有価証券	10,834	11,092
繰延税金資産	89,982	90,987
その他	157,679	142,043
貸倒引当金	△4,600	△4,317
投資その他の資産合計	253,895	239,805
固定資産合計	2,389,271	2,348,621
資産合計	5,071,618	4,864,621

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月25日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,545	690,928
短期借入金	188,000	251,987
未払法人税等	59,972	55,875
賞与引当金	42,211	54,638
その他	199,426	157,325
流動負債合計	1,417,155	1,210,755
固定負債		
退職給付に係る負債	280,216	298,289
長期未払金	9,000	9,000
再評価に係る繰延税金負債	548,416	520,502
固定負債合計	837,632	827,791
負債合計	2,254,788	2,038,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	917,784	945,667
自己株式	△3,706	△3,707
株主資本合計	1,645,482	1,673,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,406	1,203
繰延ヘッジ損益	△2,164	△2,274
土地再評価差額金	1,153,683	1,181,598
為替換算調整勘定	11,777	△33,566
その他の包括利益累計額合計	1,164,703	1,146,960
非支配株主持分	6,645	5,749
純資産合計	2,816,830	2,826,073
負債純資産合計	5,071,618	4,864,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月26日 至平成27年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月26日 至平成28年9月25日)
売上高	3,497,928	3,174,209
売上原価	2,980,961	2,561,909
売上総利益	516,967	612,300
販売費及び一般管理費	459,659	479,189
営業利益	57,307	133,110
営業外収益		
受取利息	1,326	1,218
受取配当金	319	300
受取手数料	1,949	699
その他	729	692
営業外収益合計	4,324	2,911
営業外費用		
支払利息	4,240	1,634
手形売却損	1,274	1,146
為替差損	6,964	2,443
その他	201	693
営業外費用合計	12,681	5,918
経常利益	48,950	130,103
税金等調整前四半期純利益	48,950	130,103
法人税、住民税及び事業税	22,622	55,788
法人税等調整額	9,285	△3,491
法人税等合計	31,908	52,296
四半期純利益	17,042	77,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	278	1,024
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,763	76,782

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月26日 至 平成27年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月26日 至 平成28年9月25日)
四半期純利益	17,042	77,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△300	△202
繰延ヘッジ損益	△2,734	△87
為替換算調整勘定	△6,626	△46,186
土地再評価差額金	—	27,914
退職給付に係る調整額	4,885	—
その他の包括利益合計	△4,776	△18,561
四半期包括利益	12,265	59,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,140	59,039
非支配株主に係る四半期包括利益	124	205

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月26日 至 平成27年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月26日 至 平成28年9月25日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,950	130,103
減価償却費	33,017	34,748
のれん償却額	18,389	14,884
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△258	△222
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△192	18,073
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,296	12,427
受取利息及び受取配当金	△1,645	△1,518
支払利息	4,240	1,634
為替差損益 (△は益)	△5	2,900
売上債権の増減額 (△は増加)	160,405	294,026
たな卸資産の増減額 (△は増加)	126,542	43,018
未収入金の増減額 (△は増加)	15,852	6,753
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,112	△213,257
未払金の増減額 (△は減少)	△40,282	△1,103
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,475	△14,576
その他	△9,399	△13,307
小計	320,324	314,583
利息及び配当金の受取額	1,954	1,795
利息の支払額	△4,333	△1,541
法人税等の支払額	△46,030	△60,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,915	254,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,418	△30,521
投資有価証券の取得による支出	△619	△599
その他	△25,921	△640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,959	△31,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△160,162	63,987
長期借入金の返済による支出	△48,000	—
自己株式の取得による支出	△177	△1
配当金の支払額	△39,124	△48,899
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,463	13,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	△304	△3,856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,812	232,961
現金及び現金同等物の期首残高	88,508	131,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,696	364,294

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月26日 至平成27年9月25日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月26日 至平成28年9月25日)

当社グループは、繊維事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。